



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月12日

上場取引所 東 名

上場会社名 竹田印刷株式会社
 コード番号 7875 URL <https://www.takeda-prn.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木全 幸治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営統括本部長 (氏名) 細野 浩之 TEL 052-871-6351
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	7,262	6.1	111	290.2	170	105.9	104	△22.2
2022年3月期第1四半期	6,842	—	28	—	82	—	134	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 155百万円 (△20.5%) 2022年3月期第1四半期 195百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	12.78	—
2022年3月期第1四半期	16.49	—

(注) 前第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。このため2022年3月期第1四半期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	28,764	15,002	51.7	1,816.71
2022年3月期	28,970	14,932	51.1	1,807.93

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 14,878百万円 2022年3月期 14,806百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	8.00	—	10.00	18.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	1.3	700	△13.9	800	△13.2	500	△34.1	61.05

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期1Q	8,781,000株	2022年3月期	8,781,000株
2023年3月期1Q	591,121株	2022年3月期	591,121株
2023年3月期1Q	8,189,879株	2022年3月期1Q	8,150,679株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染者数の減少に伴い、社会経済活動が正常化に向かったため、持ち直しの動きが見られました。その一方で、海外情勢の変化により、エネルギー価格や原材料価格の高騰、為替市場での急速な円安が進行するなど、景気の先行きは不透明な状況となっております。

また、足下では新型コロナウイルス感染症が再拡大しており、収束の目途が立たない状況が続いております。当社グループでは社員および家族の健康と安全に配慮しつつ、顧客への製品やサービスの提供に影響を及ぼすことがないよう、新型コロナウイルス感染予防と事業継続に取り組んでおります。

当社グループが事業活動を展開する国内の印刷市場におきましては、デジタル化の進展による紙媒体の縮小、競争の激化、価格の低迷という構図が長期にわたり継続していることに加えまして、エネルギー価格や原材料価格の高騰も重なり、大変厳しい状況が続いております。社会経済活動の正常化に伴いまして、顧客における社内広報活動および販売促進活動は回復傾向にありますが、広告宣伝媒体のデジタル化（紙離れ）により、社内報、カタログ、チラシなどの商業印刷物が減少を続けており、以前の水準に回復することは困難な状況です。

このような状況において、当社はコア事業における競争力の強化、新事業開発の強化、事業活動を支える経営基盤の強化という3つの改革を掲げ、事業構造改革を進めております。

その実現に向けて、顧客第一の基本方針のもと健全な危機感を持ち、印刷物の提供により、顧客の広告宣伝活動を支援する従来型のビジネスモデルから領域を広げ、印刷物に限らない多種多様なソリューションを複合的且つ効果的に組み合わせたワンストップソリューションの提供により、顧客の課題解決を総合的に支援するビジネスパートナーへ、ビジネスモデルの転換を図っております。この取り組みを強力に推進し、当社グループは顧客にとっての価値（顧客価値）を創造し、その価値に見合った収益に結びつけることで業績向上に努めております。

なお、エネルギー価格や原材料価格の高騰に対しては、社内的には代替品の購入、生産性向上、経費削減等の対応を行うと共に、対外的には販売価格への転嫁だけに頼るのではなく、品質を維持しつつコスト削減を実現するVA提案を積極的に行っております。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は72億62百万円（前年同期比6.1%増）となりました。利益面では、営業利益1億11百万円（前年同期比290.2%増）、経常利益1億70百万円（前年同期比105.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億4百万円（前年同期比22.2%減）となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同期比で減益となりましたのは、前年同期に固定資産売却益1億40百万円を計上したことによるものです。

セグメント別の状況は、以下のとおりです。

(印刷)

印刷事業では大変厳しい市場環境の下、品質管理と情報セキュリティ管理を徹底した上で、紙媒体需要を着実に取り込むとともに、全体最適での生産設備の見直しによる低コスト生産体制の実現、ビジネスモデルにマッチした社内体制の再構築などの事業構造改革を進めております。

前述のビジネスモデルの転換を図るため、全社横断の事業強化プロジェクトを推進し、ワンストップソリューション提案を強化いたしました。具体的には、各種BPOやイベント等の受託、通販サイトの運営、ロジスティクスサービス、システム構築、動画制作などのデジタル関連を強化いたしました。中でも、顧客におけるDXを支援し、業務効率化とコスト削減を実現する受発注管理システムのプラットフォーム「TS-BASE」では、受発注・通販・物流の3つのシステムをシリーズ化し、物流の課題を解決するワンストップサービスを確立しました。また、自社ウェブサイト等を活用したデジタルマーケティングを駆使し、新規顧客開拓を積極的に行いました。

しかしながら、厳しい市場環境であることに加えまして、ビジネスモデルの転換が過渡期であること、売上高および利益が下半期（特に第4四半期）に集中することも影響し、業績回復は限定的となりました。

半導体関連マスク事業では、当社、㈱プロセス・ラボ・ミクロン、東京プロセスサービス㈱の3社によるグループ全体最適とシナジーの最大化を図ると共に、海外事業を強化しております。

世界的な半導体不足や顧客の在庫調整の影響により、車載向け等の一部製品において出荷減少がございましたが、第5世代移動通信システム（5G）やサーバー向けの需要が堅調に推移したため、その影響は限定的でありました。海外事業では、当社グループが進出しておりますベトナムやタイにおいて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が断続的に続いたため、営業活動の制限や顧客工場の稼働停止により、業績に若干の影響がございました。

今後も国内のみならず、中国および東南アジア地域における新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しつつ、事業拡大をめざしてまいります。

上記の結果、印刷セグメントの売上高は49億80百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は91百万円（前年同期比41.4%増）となりました。

（物販）

物販事業では、印刷事業と同様に厳しい市場環境にありますが、印刷関連総合商社のリーディングカンパニーとして、日本全国に展開する拠点を活用し、顧客ニーズの発掘ときめ細かなフォロー徹底によるシェア拡大を図っております。社会経済活動の正常化が進み、新規顧客の開拓やイベント出展等の広告宣伝活動を積極的に行いました結果、資材販売と機械販売の両面で回復基調となりました。利益面では、増収効果や利益率の高い自社ブランド製品の販売が堅調であったことに加えまして、経費削減の徹底により利益確保に努めました。

上記の結果、物販セグメントの売上高は23億71百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は16百万円（前年同期は36百万円の営業損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、現金及び預金や仕掛品などが増加いたしましたが、受取手形及び売掛金などの減少により、前連結会計年度末に比べ2億5百万円減少し、287億64百万円となりました。

負債の部は、電子記録債務や賞与引当金などが増加いたしましたが、支払手形及び買掛金、未払法人税等などの減少により、前連結会計年度末に比べ2億75百万円減少し、137億62百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ69百万円増加し、150億2百万円となり、自己資本比率は51.7%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での2023年3月期の業績予想は、2022年5月13日に公表いたしました通期の連結業績予想の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,624	6,190
受取手形及び売掛金	7,692	6,732
有価証券	50	—
商品及び製品	549	634
仕掛品	282	435
原材料及び貯蔵品	443	412
その他	679	640
貸倒引当金	△35	△35
流動資産合計	15,286	15,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,376	3,357
機械装置及び運搬具(純額)	731	765
土地	5,557	5,557
リース資産(純額)	748	741
建設仮勘定	71	72
その他(純額)	184	180
有形固定資産合計	10,670	10,675
無形固定資産	311	319
投資その他の資産		
投資有価証券	1,955	1,994
繰延税金資産	121	133
その他	683	689
貸倒引当金	△74	△75
投資その他の資産合計	2,686	2,741
固定資産合計	13,667	13,736
繰延資産	16	16
資産合計	28,970	28,764

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,752	2,220
電子記録債務	2,802	3,202
短期借入金	970	970
1年内返済予定の長期借入金	878	857
リース債務	309	292
未払法人税等	203	70
賞与引当金	443	607
その他の引当金	50	25
その他	1,041	1,000
流動負債合計	9,451	9,248
固定負債		
長期借入金	876	823
リース債務	699	696
長期未払金	118	110
退職給付に係る負債	2,317	2,307
資産除去債務	215	216
その他の引当金	57	57
その他	302	300
固定負債合計	4,586	4,513
負債合計	14,038	13,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937	1,937
資本剰余金	1,793	1,793
利益剰余金	10,686	10,709
自己株式	△434	△434
株主資本合計	13,983	14,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	654	628
為替換算調整勘定	53	128
退職給付に係る調整累計額	116	115
その他の包括利益累計額合計	823	872
非支配株主持分	125	123
純資産合計	14,932	15,002
負債純資産合計	28,970	28,764

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	6,842	7,262
売上原価	5,410	5,752
売上総利益	1,431	1,509
販売費及び一般管理費	1,403	1,397
営業利益	28	111
営業外収益		
受取配当金	22	29
受取賃貸料	15	22
貸倒引当金戻入額	2	2
雇用調整助成金	15	—
為替差益	—	23
その他	19	5
営業外収益合計	75	83
営業外費用		
支払利息	7	7
為替差損	1	—
賃貸費用	6	10
その他	6	7
営業外費用合計	21	25
経常利益	82	170
特別利益		
固定資産売却益	140	0
特別利益合計	140	0
特別損失		
固定資産処分損	14	0
特別損失合計	14	0
税金等調整前四半期純利益	208	169
法人税等	73	63
四半期純利益	135	105
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	134	104

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	135	105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△25
為替換算調整勘定	50	75
退職給付に係る調整額	9	△0
その他の包括利益合計	59	49
四半期包括利益	195	155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	193	153
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症拡大の影響については、重要な変更はありません。

感染防止と経済活動の両立が進むものと考えられる一方で、全国の新規感染者は増加の傾向にあります。当社グループでは、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は2023年3月期においても一定程度継続するものとの仮定を置いております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、上記の仮定が見込まれなくなった場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	4,796	2,045	6,842	—	6,842
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	114	114	△114	—
計	4,797	2,159	6,956	△114	6,842
セグメント利益又は損失(△)	64	△36	27	1	28

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	4,979	2,282	7,262	—	7,262
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	89	89	△89	—
計	4,980	2,371	7,351	△89	7,262
セグメント利益	91	16	107	4	111

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	印刷	物販	
主たる地域市場			
国内市場	4,258	2,027	6,285
海外市場	538	18	556
顧客との契約から生じる収益	4,796	2,045	6,842
主要な製品等			
印刷(印刷関連)	3,379	—	3,379
印刷(半導体マスク関連)	1,417	—	1,417
物販(資材関連)	—	1,367	1,367
物販(機材関連)	—	537	537
物販(サービス関連)	—	140	140
顧客との契約から生じる収益	4,796	2,045	6,842

(注) リース取引に係る収益を一部含みますが、重要性がないため、顧客との契約から生じる収益に含めて表示しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	印刷	物販	
主たる地域市場			
国内市場	4,299	2,278	6,578
海外市場	679	4	684
顧客との契約から生じる収益	4,979	2,282	7,262
主要な製品等			
印刷(印刷関連)	3,509	—	3,509
印刷(半導体マスク関連)	1,469	—	1,469
物販(資材関連)	—	1,497	1,497
物販(機材関連)	—	641	641
物販(サービス関連)	—	144	144
顧客との契約から生じる収益	4,979	2,282	7,262

(注) リース取引に係る収益を一部含みますが、重要性がないため、顧客との契約から生じる収益に含めて表示しております。